

別紙様式3

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付け財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)

公共工事の名称、場所、 期間及び種別	契約担当官等の氏名並 びにその所属する部局 の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によること とした会計法令の根 拠条文及び理由(企 画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	備 考
11月分該当なし									

(注1) 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。

(注2) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

別紙様式5

公共調達適正化について(平成18年8月25日付け財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成18年度国有林野内の採石事業跡地における緑化のあり方に関する調査	支出負担行為担当官 林野庁長官 川村 秀三郎 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成18年11月6日	全国国有林採石協会 (東京都江東区東陽5-3-3)	本調査については、委託先を公募し、審査の結果、全国国有林採石協会が選定され、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	2,893,800	2,893,800	100%		
間伐等の森林整備における高性能林業機械の導入促進に関する調査	支出負担行為担当官 林野庁長官 川村 秀三郎 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成18年11月6日	全国国有林造林生産業連絡協議会 (東京都文京区後楽1-2-1 林友ビル)	本調査については、委託先を公募し、審査の結果、全国国有林造林生産業連絡協議会が選定され、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	1,997,023	1,997,023	100%		
平成18年度国有林野内の環境緑化樹木賦損量調査	支出負担行為担当官 林野庁長官 川村 秀三郎 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成18年11月8日	全国環境緑化樹木事業協同組合 東京都文京区後楽1-2-1 林友ビル	本調査については、委託先を公募し、審査の結果、全国環境緑化樹木事業協同組合が選定され、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	1,731,500	1,731,500	100%		
国有林林道における橋梁の維持管理方法の検討に関する調査事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 川村 秀三郎 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成18年11月10日	財団法人 林業土木施設研究所 (東京都文京区後楽1丁目7番12号)	この業務については、委託先を公募し、審査の結果、財団法人林業土木施設研究所が選定され、競争を許さないことから会計法第29条の3第4行に該当するため。	2,250,000	2,250,000	100%	8	

平成18年度火山地域治山計画樹立調査	支出負担行為担当官 林野庁長官 川村 秀三郎 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成18年11月14日	財団法人 林業土木コンサルタンツ (東京都文京区後楽1丁目7番12号)	この業務については、委託先を公募し、審査の結果、財団法人林業土木コンサルタンツが選定され、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	13,800,000	13,800,000	100%	9	
平成18年度火山地域治山(植生回復)計画樹立調査	支出負担行為担当官 林野庁長官 川村 秀三郎 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成18年11月14日	社団法人 日本森林技術協会 (東京都千代田区六番町7番地)	この業務については、委託先を公募し、審査の結果、社団法人日本森林技術協会が選定され、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	4,600,000	4,600,000	100%	11	
伐採系森林整備に対応した造林請負事業育成に関する調査	支出負担行為担当官 林野庁長官 川村 秀三郎 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成18年11月20日	全国国有林造林生産業連絡協議会 (東京都文京区後楽1-2-1 林友ビル)	本調査については、委託先を公募し、審査の結果、全国国有林造林生産業連絡協議会が選定され、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	2,484,399	2,484,399	100%		
国有林GISを活用した希少動植物データベース基本設計事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 川村秀三郎 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	2006年11月29日	社団法人日本森林技術協会 (東京都千代田区六番町7番地)	この業務については、委託先を公募し、審査の結果、社団法人日本森林技術協会が選定され、競争を許さないことから会計法第29条の3第3項に該当するため。	15,415,398	15,415,398	100%	11	